

平成 30 年北海道胆振東部地震にかかる取扱いについて

●資格関係〔担当部署：業務部資格課〕

加入者証等の再交付

被災された加入者からの加入者証又は加入者被扶養者証の再交付、資格証明書の交付の依頼については、電話等による申し出でも本人確認のうえ受け付け、学校法人等又は加入者住所へ送付します。

なお、電話等による手続きについては、**平成30年10月31日までの**取扱いとします。

また、任意継続加入者から任意継続加入者証等の再交付等の問い合わせがあった場合には、直接資格課へご連絡いただくようお願いください。

加入者証等がない場合でも病院・診療所で受診できます。

加入者証等の再交付が間に合わない場合でも、医療機関の窓口で次の事項を申告すれば受診できることになっています。なお、万一受診できなかった場合には、資格課又は短期給付課までご連絡ください。

1. 氏名
2. 生年月日
3. 加入者の勤務先名
4. 私学共済の加入者又は被扶養者であること

●短期給付関係〔担当部署：業務部短期給付課〕

災害見舞金及び災害見舞金付加金の支給

加入者又は被扶養者の住居や家財に損害を受けたときには、その損害の程度に応じて災害見舞金及び災害見舞金付加金を支給します。詳細は、短期給付課までお問い合わせください。

医療機関の窓口負担の免除（被災された日※から平成30年12月31日までの受診分）

被災して要件に該当した加入者や被扶養者が、私学事業団に申請し「一部負担金等免除証明書」の発行を受け、「加入者証」や「加入者被扶養者証」とともに「一部負担金等免除証明書」を医療機関の窓口で提示すると、一部負担金等が免除されます。

免除要件・申請方法については短期給付課までお問い合わせください。

医療機関の窓口負担の還付（被災された日※から平成30年12月31日までの受診分）

上記窓口負担の免除の対象となる方が窓口負担をしたときは、一部負担金の還付を請求できます。還付の請求方法については短期給付課までお問い合わせください。

※被災された日は「り災証明書」に記載されている日

●掛金等関係〔担当部署：業務部掛金課〕

(1) 被災により掛金等及び子ども・子育て拠出金の納付が困難な学校法人等については、申し出により、法定納期限を、平成30年8月分については2か月、同年9月分については1か月それぞれ延長します。

(2) 被災された学校法人等からの申請に基づき、原則として1年以内の期間に限って、掛金等及び子ども・子育て拠出金の納付を猶予します。

詳細は、掛金課までお問い合わせください。

●年金関係〔担当部署：年金部〕

被災された年金受給権者が年金証書の紛失もしくは破損又は年金関係の書類が提出できない等でお困りの場合には、個別にご相談を承っておりますので、年金第一課又は年金第二課までご連絡いただくようお願いください。

●福祉事業関係〔担当部署：福祉部保健課〕

積立共済年金

災害救助法適用市町村に居住の加入者を対象とします。

1. 脱退一時金又は遺族一時金を請求する場合、手続書類の緩和措置をとります。
2. 積立共済年金の掛金の振替が**3か月**できない場合は、自動脱退の扱いとなりますが、申し出により**平成31年3月**まで掛金の払い込み猶予を実施します。猶予期間内（**平成31年3月6日**振替まで）であれば未入期間分の払い込みを行なうことで継続することができます。なお、申し出の締め切りは**平成31年1月25日**までとなります。

共済定期保険〔共済定期保険専用フリーダイヤル：0120-716-267〕

災害救助法適用市町村に居住の加入者を対象とします。

1. 死亡保険金及び入院保険金を請求する場合、手続書類の緩和措置をとります。
2. 保険料の払い込みについて、申し出により延長できる場合があります。
詳細は、保健課貯金係までお問い合わせください。

アイリスプラン（年金コース）〔教職員生涯福祉財団サービスセンター専用フリーダイヤル：0120-491-294〕

詳細は、専用フリーダイヤルまでお問い合わせください。

【問い合わせ先】

日本私立学校振興・共済事業団 共済事業本部

〒113-8441 東京都文京区湯島1丁目7番5号

電話番号：03-3813-5321（代表）